

2. 事業の目的と概要	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>2011年に南コルドファン州で勃発した紛争は、2016年半ば以降、政府と反政府の双方による「自主停戦」が続いて情勢は安定化しており、州都であるカドグリなどに避難していた人々の帰還が、隣接するリフ・アシャギ郡やウム・ドレイン郡などで進んでいる。帰還した地域の給水施設や学校等のインフラは破壊されるなどしており、生活インフラの再建は急務であるため、井戸の掘削や学校校舎の建設等を実施し、帰還先での生活再建を支援する。また、以前から帰還している人々（地域住民）、反政府地域からの避難民、及び最近になって帰還した人々が混在する地域については、土地問題などを巡って住民間の軋轢が生まれまいよう、信頼醸成の取り組みが必要である。さらに、将来の帰還を見据えて、避難民を対象に、コミュニティの再形成に係る課題などを話し合うワークショップを実施する。</p> <p>The project aims at improving living conditions of returnees who had evacuated to Kadugli and other areas and have returned in neighboring localities. We will implement installation of water facilities and construction of school buildings. Also, we will organize workshops for confidence-building among the people from those localities.</p>
<p>(2) 事業の必要性（背景）</p>	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>スーダンでは長引く国内紛争により、紛争被災民及び帰還民の再定住や生活基礎インフラ整備のニーズが高く、行政サービスも不十分である。情勢が一定程度安定し、帰還が始まった地域でも、水・衛生分野などの生活環境の整備が行き届いておらず、社会の安定化には、生活環境の改善支援が必須である。また、平和の定着においては、帰還民の社会統合を円滑に進める働きかけが重要である。本事業は帰還民地域において、給水や教育支援を実施し、生活インフラの整備に貢献するとともに、住民間の相互信頼醸成を促進する活動を行い、社会の安定化に寄与するものである。</p> <p>(イ) 申請事業の必要性及び事業地、事業内容の背景</p> <p>■南コルドファン州の情勢</p> <p>2017年10月、20年間続いたスーダンの米国に対する経済制裁は、国内紛争の停戦などを条件に正式に解除された。また、アフリカ連合ハイレベル履行パネル（AUHIP）が主導する南コルドファン州の紛争解決に向けた和平交渉は、2016年8月に交渉が決裂したものの、経済制裁解除への動きを背景に、政府側及び反政府勢力（SPLA-N）からは繰り返し「自主停戦」が宣言され、紛争は事実上の休戦状態にある。以来、和平交渉は膠着状態であったが、2018年2月初めにアディスアベバで交渉（会合）が再開された。この会合では停戦合意に至らなかったものの、アフリカ連合（AU）による再交渉に向けた日程調整等の働きかけが続いており、今後、停戦合意がなされる可能性は高いとみられる。また、スーダン政府が社会的平和（social peace）を掲げて2017年10月に設置した和平委員会は、帰還の促進と和平に向けた下地作りに着手している。</p> <p>■州内での帰還の動き</p>

休戦状態が続き情勢が安定する中、治安が安定した地域(政府掌握地域)に避難元の村がある人々は徐々に帰還を始めており、カドグリ郡に隣接するリフ・アシャギ郡では1.3万人の帰還民がいるとの調査結果がある(2018、南コルドファン州自主帰還再定住委員会(Voluntary Return and Resettlement Commission, VRRC))。帰還先は紛争発生以来、井戸の大半が壊れていたり、学校やクリニックなどの施設も破壊されたりしており、未就学の児童も多く、いずれの村でも給水施設、医療、教育などのニーズは高い。同村々の中でも、特に反政府勢力実効支配地域との境界に近い村では、カドグリなどに避難していた人々が戻り始めている一方、反政府地域からの避難民の流入も続いており、村には双方(政府側と反政府側)からの人々が混在している。混在地域では、住民同士の摩擦が懸念される。

■本事業の必要性

紛争勃発後の2012年以降、当団体は避難民と地元住民の関係に配慮しながら、避難民及び地元住民の生活再建及び生活環境改善ための支援をカドグリ周辺において実施してきた。国内避難民・地域住民の生活については、これまでの支援の成果もあり、大半の避難民がテントなど仮設住居からレンガ製の住居に移動して食糧支援に頼らず自力で生計を維持しており、一定程度落ち着いていると言える。

一方、事実上の停戦が続く中、リフ・アシャギ郡やウム・ドレイン郡などの一部の地域では住民の帰還が進んでいるが、帰還地域の給水施設や学校の多くは紛争中に破壊されるなどしており、生活再建に対するニーズは高い。

VRRCの調査結果によれば、リフ・アシャギ郡東部の帰還地域10村には約13,000人が帰還しているが、既存のハンドポンプ井戸約30基のうち16基が修理不能、6基について修理が必要である。また、小学校低学年～中学年の学齢期(5～10歳)の児童数が約2,300人いるとされ、全ての村で学校校舎の修復又は建設が必要である。10村のうち学校が運営されているのは4村のみであり、草ぶきの校舎が使用されている。また、ウム・ドレイン郡の帰還地域は郡西部の一部の地域に限られるが、反政府実行支配地域との境界近くでは、避難前に住んでいた村が政府軍により基地として使用されているため、帰還民は4キロほど離れたところに新しい集落を形成して約50世帯が暮らしており、使用可能な井戸も学校もない状況である。

したがって、住民が再定住し生活を再建するためには、生活インフラの整備等、生活環境の改善は急務であり、社会の安定化にも繋がる。本事業は、スーダン政府が帰還を促進する地域において、最もニーズの高い井戸掘削などの給水支援や、小学校校舎建設支援を通じて帰還民の生活環境改善に貢献するものである。

また、土地の所有権を巡る問題は、南北内戦時代から南コルドファンでの紛争に至るまで紛争の要因の一つであり、帰還地域においても土地問題を含む住民間の軋轢の発生が懸念される。したがって、帰還民と地域住民との信頼醸成に繋がる活動を行い、平和の定着を目指す。さらに、カドグリにおける近隣郡(リフ・アシャギ郡、ウム・ドレイン郡及びブラム郡)からの避難民コミュニティでは、同一村の出身者が複数地域に分散し、分散した各グループの中で新たにリーダーが選出されるなど、

	<p>従来の「村のまとまり」が徐々に失われつつある。そのため、出身村に帰還する際にはリーダーや住民同士によるコミュニティ再形成が必要になる。今後の帰還を見据えて、避難民を対象に、コミュニティの再形成に係る課題などを話し合うワークショップを実施し、帰還後の社会の安定化に繋げる。なお、ブラム郡については、軍の基地問題などがあり、まだ帰還できる状況にはないが、将来の帰還に備えて本事業の対象とする。</p>
	<p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>学校校舎増設を通じて、教育機会の拡大及び教育環境の改善を目指す活動は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の「目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のうち、「4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」及び「4.a 子ども、障がい及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包括的、効果的な学習環境を提供できるようにする」ことに貢献する。また、帰還地域での給水支援は、「目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」のうち「6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」ことに寄与する活動である。さらに、「6.b 水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する」ために、住民自身が井戸を維持管理できる仕組みづくり及びその活性化を促進する活動として、井戸管理委員会の技術研修や運営管理ワークショップを実施する。</p>
	<p>紛争被災民である帰還民の生活改善及び帰還先の社会の安定化を目指す本事業の活動は、スーダンの国別開発協力方針の援助の基本方針「(大目標) 平和の定着を推進するとともに基礎生活の向上及び貧困削減を図る：紛争被災地域における復興及び平和の定着を推進すると共に、内戦により被害を受けた基礎インフラを整備し住民の基礎生活を向上させる。」に沿ったものである。帰還民、地域住民及び避難民が混在する地域における生活基礎インフラの改善及び相互の信頼関係を醸成する活動は、国別開発方針の中目標「(1) 平和の定着支援」に沿った事業であり、社会統合の円滑化による地域社会の安定化を目指すものである。また、中目標「(2) 基礎生活分野支援」にある水・衛生分野の給水支援を実施し、基礎生活の向上に貢献する。</p>
	<p>●「TICAD VIにおける我が国取組」との関連性</p> <p>給水施設が不足する地域では、衛生面の問題も抱えており、井戸設置支援は、TICAD VIにおける「Ⅱ 強靱な保健システム促進」のための取り組みのうち、「公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化」の基礎となる活動である。また、教育へのアクセスを改善し初等教育の環境を整える本事業の活動は、TICAD VIにおける「Ⅲ 繁栄の共有に向けた社会安定化」に向けた取組のうち教育や職業訓練等の人材育成を通じてアフリカの平和と安定の実現に向けた基礎を作る、という日本政府の取組に合致する。</p>

(3) 上位目標	大規模紛争が収束をみせる南コルドファン州で紛争被災民が帰還先で生活を再建し、社会が安定して平和が定着する
(4) プロジェクト目標	<p>南コルドファン州の帰還民が地域住民との信頼関係を構築しながら、水衛生や子どもの教育などの生活環境を改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民が安全な生活用水にアクセスできるようになる ・より多くの帰還民児童が適切な環境で教育を受けることができる ・帰還民と地域住民に限られた資源や生活インフラを共用しながら信頼関係を構築し、コミュニティの再形成が進む
(5) 活動内容	<p>1-1 井戸設置支援 対象：リフ・アシャギ郡及びウム・ドレイン郡の帰還地域</p> <p>(ア) 井戸 3 基の新設 世帯数等に比して給水施設が不足している集落を選定し設置する。掘削は、州水資源省の給水事業体 WES (WES: Water, Environmental Sanitation) に依頼する。おおよその裨益世帯数は、1 集落あたり 50 世帯 (250 人)。井戸を設置する各集落では、住民約 100 人以上を対象に、講話や寸劇を通してハンドポンプの適切な使用法や衛生について意識付けをする啓発イベントを各 1 回 (× 3 か所) 実施する。</p> <p>(イ) 井戸管理委員会の設立 井戸を新設した集落に住民 (5~10 名程度) から成る井戸管理委員会を設立して、技術研修及び維持管理に係る経験共有ワークショップを実施し、住民による維持管理の仕組みを作る。井戸管理委員会のメンバーは、コミュニティのリーダーと話し合いのうえ、読み書きができる、技術的な経験がある、住民からの信頼がある、等の条件に基づいて選出する。技術研修は WES の技術者を専門家として講師を依頼し、座学の他、実際に井戸の修理を行う実地訓練も含め計 5 日間実施する。過去の N 連事業のもと設立した他の集落の井戸管理委員会のメンバーを含め計 25 名程度の参加を目指す。経験共有のワークショップ (1 日間) は、井戸の維持管理能力の向上を目的とし、先行事業で給水支援を行った集落のうちの 7 集落を含め 10 集落の井戸管理委員会のメンバー (約 30 名) を対象に、委員会の運営や実際の井戸補修においてそれぞれが経験したことや課題を共有し学びあう。</p> <p>(ウ) 補修用工具 井戸を新設した集落の井戸管理委員会 (3 か所) に補修用工具を支援する。</p> <p>1-2 小学校校舎建設 対象：リフ・アシャギ郡の帰還地域</p> <p>(ア) 学校校舎建設 リフ・アシャギ郡の帰還民地域において、紛争開始以降放置、破壊されるなどして使用できなくなっている学校の校舎建設を行う。2 集落に各 2 棟の校舎を建設する (2 教室/1 棟、約 50 名/教室)。現場工事にあたっては、州教育省が任命する州都市開発計画省登録の技術者が施工管理を行い、工事の品質・瑕疵について確認する。なお、学校への教師の派遣は郡政府により行われるため、教師の手配等について合意後に建設を進める。</p> <p>(イ) 教室の机・いす支援</p>

	<p>上記 2 校を対象に、4 人掛けの机いすを 1 教室につき 12 セットを設備する。</p> <p>1-3 信頼醸成ワークショップ (ア) 帰還民と地域住民の信頼醸成ワークショップ 対象：リフ・アシャギ郡及びウム・ドレイン郡 帰還民、地域住民、避難民等が混在する地域において、お互いの信頼を醸成するためのワークショップを、社会福祉省や和平委員会と合同で実施し、土地の帰属・使用に係る問題、地域社会の安定化について住民間で話し合う。1-1 及び 1-2 の活動を実施した集落を含む 3 か所で約 40 名を対象に各 1 回行う。</p> (イ) 避難民向けコミュニティ再生ワークショップ 対象：リフ・アシャギ郡、ウム・ドレイン郡、ブラム郡からの避難民コミュニティ また、カドグリの避難民コミュニティでは、同一村の出身者が複数地域に分散して暮らしている。今後の帰還を見据えて、従来の「村のまとまり」を再形成するため、避難民を対象に、コミュニティの再形成に係る課題などを話し合うワークショップを実施する。各村出身の避難民コミュニティに対し 2 か所で実施する。(3 村×2 か所×40 人) <p>直接裨益人口：約 1,565 人 (内訳) 学校建設：400 人 (50 人/教室×8 教室) 井戸：750 人 (3 基×50 世帯×5 人) 井戸技術研修：25 人 井戸管理経験共有ワークショップ：30 人 信頼醸成ワークショップ：120 人 (40 人×3 か所) 避難民対象ワークショップ：240 人 (3 村×2 か所×40 人)</p> <p>間接裨益人口：2,120 人 (内訳) 学校：4 人×400 世帯=1,600 人 井戸技術研修・経験共有ワークショップ：200 人 (50 世帯×4 人) 信頼醸成ワークショップ：160 人 (40 世帯×4 人) 避難民対象ワークショップ：160 人 (40 世帯×4 人)</p>		
(6) 期待される成果と成果を測る指標	【現状】	【期待される成果】	【指標】(確認方法)
	1-1 帰還先の生活インフラがなく、長期間の放置または破壊等によって井戸等の給水施設が使用不能になっており、集落の近隣に利用可能な水源がない	近隣住民が安全な生活用水にアクセスできるようにする	新設された井戸が 1 基につき 1 日約 50 世帯が利用する(実地調査)
	1-2 放置・破壊された校舎や備品の不足が	より多くの帰還民児童が適切な環境で教	対象となる 2 校で計 400 人の児童が増加する(各

	みられ、帰還民児童が適切な教育を受ける適切な環境がない	育を受けることができる	校の児童登録状況から確認)
	1-3 帰還しても住民の間で、軋轢や帰還民が離れた場所に住むなどの分断がみられる	帰還民と地域住民が限られた資源や生活インフラを共用しながら信頼関係を構築し、コミュニティの再形成が進む	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼醸成ワークショップ及び避難民コミュニティ対象ワークショップに 30 名以上が参加する。 ・地域住民、帰還民それぞれのグループの世帯合計数に対して 90%以上が再建した井戸・学校を利用するようになる（対象集落で住民リーダーや住民からの聞き取りにより確認）
<p>「TICAD VIにおける我が国取組」との関連性：</p> <p>給水施設がなければ、地域の公衆衛生は保てないことから、本事業の井戸設置支援は、TICAD VI における「II 強靱な保健システム促進」のための取り組みのうち、「公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化」に貢献するものである。また、本事業の帰還民のための学校校舎建設支援は、教育の基礎となる初等教育へのアクセスを確保し、1年で約400人の児童が裨益するものであり、将来的にはさらに多くの児童が裨益することとなり、「TICAD VIにおける我が国取組」の「III 繁栄の共有に向けた社会安定化」の教育や職業訓練等の人材育成を通じてアフリカの平和と安定の実現に向けた基礎を作る、という取組に貢献するものである。</p>			
(7) 持続発展性	<p>【井戸】井戸を設置した集落に井戸管理委員会を設立して、工具支援及び技術研修を行い、住民から徴収した分担金を活用して井戸を維持管理・補修する仕組みが作られ維持される。技術研修や運営管理に係るワークショップは、技術や能力の維持向上のため、本事業後にも弊団体の継続的な活動のひとつとして実施予定である。</p> <p>【小学校校舎増設】小学校の運営及び施設の維持管理は管轄する郡役場の責任において行われる。維持管理の責任については、施設の引き渡し書類に明記する。本事業にて建設される校舎については、屋根のトタン張替などの補修の必要性が見込まれるが、補修費用等については郡役場と住民とが協議し、住民（保護者）の負担により実施することも可能であり、本事業の中で具体的な維持管理についても協議する。</p> <p>【信頼醸成ワークショップ】ワークショップの中で住民同士の信頼醸成のために継続して取り組めることを話しあい、安定した社会の定着に繋げる。また、ワークショップは州社会福祉省及び和平委員会の協力も得て行うため、継続的な関わりについても協議する。</p>		